

1 沿革

1877.04	東京帝国大学創立
1918.04	東京帝国大学航空研究所設立(東京市深川区越中島)
1927.12	航空研究所が駒場への移転開始(1930年9月に移転完了)
1946.03	東京大学理工学研究所設立
1958.04	東京大学航空研究所設立
1964.04	東京大学宇宙航空研究所設立
1987.05	東京大学先端科学技術研究センター(通称「先端研」)発足(5月21日)。(基幹7研究分野、教官数14名)
1987.10	わが国の国立大学初の寄付研究部門を開設
1988.04	19基幹研究分野、4客員分野、4寄付研究部門(教官数48名)に拡充
1992.04	東京大学大学院工学系研究科先端学際工学専攻博士課程設置。それに伴い、18基幹研究分野に変更
1996.05	文科省「卓越した研究拠点(COE=Center of Excellence)」に採択。東京大学国際・産学共同研究センター(CCR)設立(2008年3月末廃止)
1997.04	知的財産権大部門設置、5大部門、21基幹分野、6客員分野に拡充
1998.04	東京大学駒場オープンラボラトリー(KOL)設立
1998.08	株式会社先端科学技術インキュベーションセンター(CASTI)設立(現:株式会社東京大学TLO)
1999.04	東京大学先端経済工学研究センター(AEE)設立(2004年3月末併合)。22基幹分野、6客員分野、4寄付研究部門(教官数52名)に改組
2001.04	先端科学技術エンタープライズ株式会社(ASTEC)設立
2001.08	科学技術振興調整費戦略的研究拠点「人間と社会に向かう先端科学技術オープンラボ」計画開始(2006年3月末まで)
2001.11	先端テクノロジービジネスセンター(AcTeB)発足(2006年3月末解消)
2002.04	特任教員/研究員を含むオープンラボプロジェクト開始(2006年3月末まで)
2004.04	国立大学法人東京大学発足。11番目の附置研究所として正式認可(先端経済工学研究センターを併合) 大部門制を廃止。先端研の運営にかかわる経営戦略会議と先端研ボードの設置
2004.05	わが国初の寄付基金研究部門を開設
2006.04	経営戦略企画室を発足(AcTeBを解消、産学連携機能を吸収)
2008.04	CCRの廃止によりその一部を合併
2008.09	エネルギー・環境技術国際研究拠点 SOLAR QUEST を立ち上げ
2009.02	ENEOSラボ開所
2009.04	先端学際工学専攻に「先端科学技術イノベータコース」を設置
2010.03	新エネルギー研究実験棟(仮称)着工
2010.04	産学連携新エネルギー研究施設を設置

センター長/所長/事務長 [歴代一覧表]

●センター長

任期	分野・講座	氏名
1987.05.21—1989.03.31	光デバイス分野	大越 孝敬
1989.04.01—1991.03.31	化学認識機能材料分野	柳田 博明
1991.04.01—1993.03.31	知識処理・伝達システム分野知能工学講座 ※1	大須賀 節雄
1993.04.01—1995.03.31	科学技術論・科学技術政策講座 ※2	村上 陽一郎
1995.04.01—1997.03.31	高信頼性材料分野	岸 輝雄
1997.04.01—1999.03.31	分子情報機能材料分野	二木 鋭雄
1999.04.01—2001.03.31	情報デバイス分野	岡部 洋一
2001.04.01—2004.03.31	情報物理システム分野	南谷 崇

●所長 ※3

任期	分野・講座	氏名
2004.04.01—2007.03.31	インテリジェント材料学講座 ※4	橋本 和仁
2007.04.01—2010.03.31	フォトニクス材料分野	宮野 健次郎
2010.04.01—	情報デバイス分野	中野 義昭

●事務長

任期	氏名
1987.05.21—1990.03.31	渡邊 吉和
1990.04.01—1992.03.31	土田 担
1992.04.01—1994.03.31	西口 仁典
1994.04.01—1996.03.31	井出ノ上 正己
1996.04.01—1998.03.31	泉田 千明
1998.04.01—2000.03.31	田中 義國
2000.04.01—2002.03.31	前田 高士
2002.04.01—2005.03.31	佐々木 勉
2005.04.01—2007.03.31	井上 幸太郎
2007.04.01—2010.03.31	鈴木 秀雄
2010.04.01—	梨本 徹

※1 工学系研究科先端学際工学専攻所属(1992年4月10日以降)

※2 工学系研究科先端学際工学専攻所属
先端研での併任時は科学技術倫理分野

※3 附置研究所認可時に呼称を変更

※4 工学系研究科先端学際工学専攻所属

2 組織と運営

① 「運営」と「研究」の分離

先端研では、研究者が研究に専念できるよう研究と運営の分離を図り、組織運営及び執行に関する事柄は、経営戦略会議(議長は所長)で諮られます(内部組織の改廃・人事の提案・財務・予算の配分・面積の配分等)。教授総会*では、これら決定事項のうち重要な事柄が報告されますが、人事案件については教授会*で審議されます。執行にあたっては経営戦略会議をサポートする経営戦略企画室のスタッフと事務部の職員が内容に応じて役割を分担して、実務を行っています。

② 運営の全責任を担う所長

所長は、経営戦略会議に諮られた事項に関する決定権を有し、運営に関する全責任を担っています。

なお、所長の任期は3年で再選が一度だけ認められています。所長の選出にあたっては、教授会メンバーの投票による選挙で複数の候補者を決定し、上位2名の候補者から第三者評価機関である先端研ボードが1名を選考します。その結果が教授会に報告された後、東京大学総長の推薦により正式に新所長が任命されます。

③ 外部から評価・助言を行う先端研ボード

先端研では、所長にガバナンスのための大きな権限を与える一方、その経営方針・運営手法などを内部の利害から独立した視点で監督する機関として、先端研ボードを設置しています。

ボードは先端研の運営状況を常時把握し、中長期的な社会経済の変化に係る見通しに基づいて先端研の運営全般に対する助言及び評価を行います。また、先述のとおり、次期所長候補を推薦すると言う重大な任務を有しています。

